



やまの市議会だより

—あなたと市議会を結ぶ—

70号

平成26年2月10日発刊

発刊/津山市議会 津山市山北520 (TEL.32-2140) (FAX.32-2160) 編集/広報調査特別委員会

津山市議会ホームページ
津山市議会Eメール

<http://www.city.tsuyama.lg.jp/index.cfm/23,0,177,html>
gikai@city.tsuyama.okayama.jp

目次

- 2～3面 こんなことが決まりました
- 4～10面 こんな声をお届けしました
- 11～14面 常任委員会委員長報告・委員会活動報告
- 15面 委員長報告に対する討論、決算議案委員長報告と
決算議案委員長報告に対する討論
- 16面 人事案件、第3回議会報告会の開催について、パブ
リックコメントの募集について、編集後記など

市民の皆様、昨年は
お世話になりました。
本年もよろしく
お願い致します。

個々の議員は公職選挙法に
より、市民の皆様にはがきな
どでのご挨拶が思うにまかせ
ません。
紙面をおかりし、市民の皆
様に新年のご挨拶を申し上げます。

津山市議会議員一同

12月定例会のPoint

12月定例会は、12月2日から25日までの24日間の会期で開催されました。平成24年度決算議案20件の認定に始まり、補正予算議案9件、条例改正議案54件、指定管理者指定議案13件、工事請負契約等議案5件、人事案件2件までを含めると、合計103件の議案が上程されました。

一般会計補正予算では、総額64億円(学校

耐震化工事、(仮称)東部学校給食センター工事、職員給与削減、事業費の確定に伴う調整など)について、条例改正では主に4月1日の消費税率改定に伴う内容について審議しました。

一般質問では、19名が質問に立ち、子ども子育て新制度、津山市の成長戦略、農業施策など、大所高所から将来を見据えた質問が多く出されました。

12月定例会ではこんなことが 決まりました

12月定例会では、103件の議案等の審議を行い、これら全てを原案のとおり可決しました。なお、各議員の「議案等への賛否状況」については、下記の一覧表のとおりです。

平成25年度津山市一般会計補正 予算(第3次) 64億1200万円 などの補正予算議案を可決

12月定例会では、平成25年度津山市一般会計補正予算(第3次)の64億1200万円の増額をはじめ、平成25年度津山市土地開発公社清算事業特別会計補正予算(第2次)の3億2000万円の増額など9つの補正予算議案が提案されました。これらの議案はそれぞれ担当する各常任委員会での審査を経て、原案のとおり可決しました。

8月と9月の災害復旧予算を可決

平成25年8月、9月に発生した「集中豪雨」による災害復旧のため、農地災害復旧費3000万円、農業用施設災害復旧費2000万円、土木施設災害復旧費2600万円など、災害復旧工事関係予算8000万円が提案され、いずれも提案のとおり可決しました。

義務教育施設耐震工事と大規模改修 48億円を可決

小学校大規模改修費として21億1000万円が、また中学校大規模改修費として26億8000万円が提案され、可決しました。また、工事請負契約議案として、鶴山小学校校舎耐震改修工事3億5000万円が提案され、議会が同意し決定しました。これにより、来年度実施予定の弥生小学校、高倉小学校の工事をもって、津山市内の小学校・中学校の「耐震工事」は全て終了となります。

平成26年度中の完了を目指して、市内全地域の各学校で工事が施工されています。関係者にはご不便をおかけしている中、一日も早い完成が待たれるところです。

議案等への賛否状況一覧表

	秋久憲司	安東伸昭	岡安謙典	小椋多	木下健二	黒見節子	河本英敏	近藤吉一郎	末永弘之	田口慎一郎	竹内邦彦	竹内靖人	津本憲一	津本辰己	中島完一	西野修平	野村昌平	原行則	久永良一	松本義隆	森岡和雄	森西順次	山田誠	吉田耕造	審議結果	
																									賛成	反対
	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	21：3	原案可決
	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	22：2	原案可決
	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	22：2	原案可決

※ ○：賛成 ×：反対

※ 賛否状況は議員の申告等に基づいて作成しております。

※ 川端恵美子議員は議長のため、採決には加わりません。

※ 岡田康弘議員、村田隆男議員は採決当日欠席でした。

※ その他の議案等は原案可決、請願は全て採択となりました。

分散型エネルギーインフラ事業

国の「地域の元気創造プラン」に基づき、民間活力の土台となる地域活性化インフラ・プロジェクトの一つである「分散型エネルギーインフラ」プロジェクトにおいて、津山市が調査実施団体に選ばれました。

加茂・阿波地域は、木材と水の豊富な地域であることから、今後ボイラー蒸気発電など木質バイオマス利用事業の可能性について調査していきます。

消費税法改正関連「市有施設使用料等」条例改正議案48件

消費税は平成26年4月1日から現行の「5%」から「8%」に引き上げられますが、それに基づく「文化センター」「公民館」「公園使用料」「地域交流センター」「ふれあいサロン」などの市有施設の使用料等に、消費税引き上げ分を上乗せする等の条例改正案が48件提案されました。これらは各施設を担当する常任委員会それぞれ審査を行い、賛成多数で可決しました。

津山駅北口駐車場条例を制定

今年度から本格的に着手した津山駅北口広場整備事業及び国道53号歩道設置工事に関連して、津山駅における公共交通機関の利用促進のため、また、駅周辺の駐車需要に対応するため、駐車場の設置と管理を行うための条例が新たに提案され、全員一致で可決しました。

津山文化センターなどの市有施設の指定管理者を指定

「津山文化センター」
「ふれあいサロン」
「津山圏域雇用労働センター」
「黒木キャンプ場」「道の駅久米の里」
「奥津川ラビンの里」「阿波森林公園」
「神楽尾公園」
など市有施設の管理運営を行う「指定管理者」を決定しました。新たな管理運営期間は平成26年4月1日から平成31年3月31日までとなります。このたび新たに指定を受けた指定管理者が3件で、引き続き管理運営を行う指定管理者は10件です。

12月定例会の日程

12月2日(月) 開会、決算議案委員長報告・採決、議案上程
12月9日(月)～12日(木) 議案質疑、一般質問、委員会付託
12月16日(月) 各常任委員会
12月18日(水) 各特別委員会
12月25日(水) 常任委員会委員長報告・採決、閉会

議員名	議案番号	議案名
	第68号	平成25年度津山市一般会計補正予算（第3次）
	第74号	平成25年度津山市土地開発公社清算事業特別会計補正予算（第2次）
		消費税法の一部改正に伴う市有施設の使用料、利用料金等を改定する条例改正議案計48件

発言通告一覧表

月日	発言 順番	発言者	発言件名
12月9日 月曜日	1	西野 修平	1. 中心市街地の活性化 2. 観光行政について
	2	岡田 康弘	1. 子ども・子育て新制度について
	3	野村 昌平	1. 津山総合食品卸売市場の結末は 2. 津山市の医療・介護施策について
	4	黒見 節子	1. 市の審議会等への男女共同参画の促進 2. 文化遺産の調査、保存、継承について 3. 2つの大規模学校給食センターの稼働に向けて
	5	木下 健二	1. 津山市政の取組みについて
12月10日 火曜日	1	原 行則	1. 経済問題 2. 農業問題 3. 子育て支援
	2	秋久 憲司	1. 津山市成長戦略について 2. 臨時・非常勤職員の待遇改善・雇用の安定について
	3	小椋 多	1. 耐震改修促進法の関連について 2. 教育行政について
	4	久永 良一	1. 地域経済再生 2. 原発問題 3. 教育問題
	5	竹内 靖人	1. 成長戦略と第五次総合計画について 2. 農作物の被害対策、取り組みについて
12月11日 水曜日	1	岡安 謙典	1. いじめ対策について 2. 空き家対策について 3. 学校給食について
	2	河本 英敏	1. グリーンヒルズへ併設が期待されていたレストランについて 2. 暴力団排除条例の制定以来その効果と条例運用の具体化について、あわせて行政執行適正化推進要綱に関わる事案の件数などについて
	3	安東 伸昭	1. 津山市の農業施策について 2. ふるさと作州のつどいについて
	4	山田 誠	1. 市長の政治姿勢について 2. 新クリーンセンター建設について
	5	中島 完一	1. 災害協定、包括協定について 2. まちづくりについて
12月12日 木曜日	1	村田 隆男	1. 道路交通法の一部改正(施行) 2. 介護保険制度見直し
	2	田口慎一郎	1. 市長の政治姿勢 2. まちづくりから
	3	津本 憲一	1. 中心市街地活性化事業について 2. 中学校教育現場について 3. 執行機関の条例制定について
	4	末永 弘之	1. 市長の基本姿勢1期目から2期目へ 2. 入札問題

他区市からの視察

- 10月4日(金) 広島県三次市
● 行財政改革事業仕分けについて 12人
- 10月28日(月) 佐賀県唐津市
● 鉄道近代化遺産を用いての観光振興策について 5人
- 11月7日(木) 千葉県市川市
● 津山市歴史的風致維持向上計画について 3人
- 11月13日(水) 東京都墨田区
● 食によるまちおこしについて 3人
- 11月27日(水) 岩手県陸前高田市
● つやま新産業創出の取り組みについて 7人

市政に対する個人質問

こんな声をお届けしました

12月定例会では、9日(月)から12日(木)までの4日間にわたって、19人の議員が質問を行いました。掲載の質疑は議員が作成し、議員の責任で掲載しています。写真については、登壇して質問中のご様子です。

議員名に★印が付いている

議員は一問一答方式で質問しました。



市中ホテル閉鎖への対応と

お城山へのお客誘致

緑風会 西野修平



質問↓津山国際ホテルが平成26年5月をもって閉鎖するとの発表があったが、中心市街地活性化が問われている中、観光を初め、

市中への集客に影響があると思うが対応は。

答弁↓地元財界を中心に対策協議会が設置され、存続に向けた検討が重ねられ、新たな事業主体によるホテル事業の継続が決定し、予約の受付が再開された。老朽化への対策は大規模改修か新ホテル建設かが検討され、国の支援制度の活用も視野に入れて取り組む。

質問↓11月末に2日間お城山で大イベントがあったが、お城山にある紅葉にはお客が少なく、お城山自体の良さが伝わっていなかった。これには石段の登り降りがきつくお年寄りや子供に不便だったと聞く。これに対する取り組みと宣伝への工夫があると思うがどうか。

答弁↓通年的な誘客を図る仕組み作りを考え、宣伝用パンフに紅葉の見どころスポットや動線を表示する工夫をする。石段に対しては一段一段にしっかりと気遣い、登り降りのしやすさを工夫する。

一宮保育所新築、

今後こども園か

新風会 岡田康弘

質問↓子ども・子育て審議会の議論の状況、今後の予定は。公立幼稚園は園児数が激減しているが、国の施策に沿って認定こども園に移行する方針なのか。一宮保育所を移転・新築して今後、認定こども園にするのか。



今の保育所の移転新築を予定。将来的な公立・私立、幼稚園・保育園と全市的な検討の中で整理する課題と考える。

答弁↓審議会は平成26年度末までに策定する「子ども・子育て支援事業計画」の内容を審議するため7月に立ち上げ、支援施策の利用希望に関するニーズ調査を10月に実施した。現在、集計と分析の作業に入っており、本年度中に地域子ども・子育て支援事業の必要な見込み量を確定し、状況を踏まえた真に実効性のある計画としたい。保育所の待機児童がないことや少子化などの状況を鑑みれば、公立幼稚園は再編が優先されるべきで、個々に認定こども園に移行して保育所機能を持つことは現時点で想定できない。一宮保育所はあくまで

総合食品卸市場・介護老人福祉施設

野村昌平



質問↓①津山総合食品卸市場の結末は。市としての見通し及び対応は。②介護老人福祉施設の入所待機者の実態と改善策は。

答弁↓①多額の市税滞納があり、税の公平性からも速やかな対処が必要であった。しかし市場機能を停止させることは関係者や市民生活に影響があるため、異例の「裁判所による事業継続の許可」を5回にわたり延長し、12月末までは許可されている。再延長されない場合は裁判所より通知があるため、年内廃止はないと考えている。水産部門は産業・流通センターに新たに開設されるが、多くの卸売関係者は現在地での事業継続を希望しているため、現市場の土地整理を調整中。市場開設や事業継続は事業者の意向を尊重し、公益性を有する市場であるため、今後も関係機関と連携し本市としても可能な支援を行いたい。

②平成25年8月現在、要介護3以上の入所待機者は約130名、現在2施設の介護老人福祉施設が整備中で平成26年度中に120床が開所予定。

食育等、栄養職員の負担増。

市独自の配置に努める！

市民と歩む会 黒見節子

質問↓城東で車と住民と観光客の安全、空き地の活用、苅田酒造の保存作業の予定は。城西の今後は。

答弁↓城東は交通量が多く、住民との協議が必要。空き地は便益施設整備や店舗の土地利用が考えられる。苅田家住宅及び酒造所は来年度中に調査報告書を作成、国指定申請を行う。城西も基礎調査・詳細物件調査を行い、最終は重伝建を目指したい。

質問↓市の審議会へ女性委員の参画の状況と促進の困難点は。

答弁↓活力ある社会構築のために女性参画は必要。目標を機関会議で周知し推進。困難点は、専門性を必要とする委員や当て職に男性が多い。

質問↓学校給食センターの現状は。

答弁↓戸島のセンターでは食物アレルギー対応食専用調理室を新設。草加部の新センターは津山市全体の炊飯ラインを整備。県費栄養職員は定数4名



なので市独自の配置に努めたい。東中・西中・北陵中のエレベーター使用は各学校の運営の中で協議していく。

宮地市政4年間の

取り組みはどうか

緑風会 木下健二



質問↓宮地市政の

4年間の取り組みについて、市長はどのように総括し、自らの評価をどのように思われるのか。また、今期の経験と実績を踏まえ、さらなる津山の発展に向け次の舵取りはどうか。

市長↓これまでの具体的な実績は、長年の懸案であ

った新クリーンセンター建設の着手、多額の負債を抱えていた土地開発公社の整理解散、小中学校の耐震化や子ども医療費負担の軽減措置の拡大、美作国建国1300年記念事業などが上げられる。私としては、現任期中に課せられた課題について、概ね解決を図ることができたと受け止めている。なお、私が津山市長としての職責を全うできたのは、ひとえに支援いただいた多くの市民の皆様、並びに議員の皆様の力添えによるものであり、改めて心から感謝申し上げたい。これから私が掲げる取り組みを着実に進めていくためには、やはり、公正、公平で市民の皆様から信頼される行政でなければならぬと思う。

デフレからの脱却・景気回復

の兆しは

公明党津山市議団 原 行則

質問↓自公政権に代わり1年が過ぎ、景気回復の兆

しが見えてきている。円安株高により日本企業が息を吹き返し、業績を回復してきている。また、防災、減災関連で建設関連企業も急速に回復してきている。しかし地方ではまだ変化がないとの声も多い。津山域内の経済、雇用状況はどうか。

答弁↓津山地域の企業では、建築資材を中心とした

製造業や建築業、ステンレス関連企業が好調のようである。家電関連企業等はまだまだ厳しい現状も見られる。雇用については、有効求人倍率が1・17倍と前年対比で0・25ポイント上昇し、新規求人も4カ月連続で増加しているなど、明るい兆しが見えてきている。

質問↓半世紀にわたり続いた減反政策を5年後に終

えると政府が発表。農業の現場は不安や戸惑いを感じている。このことについて所見を伺いたい。

答弁↓減反政策見

直しによって農業が衰退することとは何としても避けたい。県や農協等と連携しながら取り組んでいく。

地域の理にかなった

賢い経済成長を!

緑風会 秋久憲司



質問↓成長戦略に

ついては「賢い成長」という考え方が大切だと思う。足元を見て地域の理にかなった経済を作るべきだと思う。が、市の成長戦略の考え方は。

答弁↓地域外からの需要を獲得し、利益を地域内で循環させる地産地消の循環型産業構造を作り上げたい。

質問↓成長戦略の基本的な事項は。

答弁↓成長のエンジンとして「農林業」「ものづくり」「観光」「再生可能エネルギー」の4分野を柱に考え策定中である。

質問↓産業支援には関係機関などとの支援機能の統

合を図るべきではないか。

答弁↓幅広い産業分野を包括的に支援できる総合的な支援体制としての産業支援センターを設置していきたい。

質問↓臨時・嘱託職員の処遇改善や研修の充実を進めるべきでは。育児休業に任期付き職員を配置しては。

答弁↓処遇の改善は引き続き検討していく。任期付きの職員採用は早急に制度設計を進めたい。

津山市の教育に関する考え方は

津山新星会議 小 椋 多

質問↓土曜授業についての見解は。

答弁↓学力向上の課外活動として、放課後や朝の時間、夏期休業中に補習授業に取り組んでいるので、早急に土曜授業を実施するというのではなく、これまで以上に豊かな教育環境を提供するために取り組む。

質問↓道徳の教科化についての見解は。

答弁↓様々な課題もあることから、文部科学省が適切に判断し、次回の学習指導要領の改訂から導入されるものと考えている。

質問↓加茂中学校の取り組みは。

答弁↓平成21年度から小中連携により中1ギャップの解消やわかる授業に向けた取り組みを行った。具体的には中学教員が小学校で指導をしたり、地域の方を外部講師として招へいしたりしている。

質問↓市本庁舎の耐震改修促進法への対応は。

答弁↓議会棟を含めた市本庁舎は、昭和55年11月着工、57年6月竣工のため、促進法に規定された「要緊急安全確認大規模建築物」に該当する。早期に耐震診断を実施し、診断結果に基づいた適切な対応を行う。



「学びの共同体」広がる

★日本共産党津山市議団 久永良一

質問↓「学びの共同体」が確実に

定着し始めた学校では、どの教室でも穏やかに聞き合う関係に支えられて、一人残らず真摯に



学びに取り組んでいる。この段階になると非行や校内暴力は皆無に近い状態になるし、不登校も減少する兆しが見えてくる。また低学力の子供の底上げにより学力も上昇の兆しを示し始める。しかし、ここまで来るには、教師集団の大きな努力、中でも、授業研究をたくさん積み上げ、教師の力量を豊かにすることが必要。教育の専門性と育ち合う教師の同僚性が築かれなければならない。現在、津山市内の7校が「学びの共同体」に取り組んでいる。取り組みが前進している学校では、子供が根気強く学習に取り組む姿、落ち着きが増してきている様子など子供たちの頑張りや変容もいくらか出てきている。「学びの共同体」を全学校に、働きかけを積極的に行って欲しい。

答弁↓学校長に働きかける。「学び合い」の視点を重視して学校支援を行う。

人口減少と地域資源の活用

について

緑風会 竹内靖人

質問↓人口減少率を少しでも引き下げる必要があるが、産業育成・雇用の拡大と切り離しては考えられない。将来計画は。

市長↓かつて経験をしたことがない速度で人口減少・少子化が進んでいる。出生率を高める施策だけではなく、強い産業基盤の確立による安定した雇用の創出、教育・福祉・住環境施策の充実など有機的な新しい社会システムの構築が求められている。あらゆる施策をもって、安心安全の地域社会づくりを目指す。

質問↓TPPは、様々な弊害があると聞くが、TPPへの対応、まちのあり方は。

市長↓多くの産業分野と地域経済に多大な影響を及ぼすことが想定されている。十分注視し、対策を講じることが必要になると認識している。今年度策定する成長戦略において、循環型の地域経済の確立、ものづくりにおけるブランド化を図るなど、

TPPに打ち勝つことの出来る産業分野の確立を行いたい。地域資源の活用を「まちのあり方」としたい。



学校給食に地場産食材の

使用拡大を

公明党津山市議員 岡安謙典



質問↓年間の献立をたてることで食材の必要量・必要時期を把握した倉敷市方式の食材調達の取り組みを行っている。

答弁↓現在の献立は、各センター及び単独調理校の5種類となっているが、2センター化後は献立を統一する。倉敷市のようにあらかじめ地場産物の必要量や必要時期の把握が容易となり、計画的な食材調達が実現できる。

質問↓地場産食材の使用拡大には、生産者・JAの協力と調整が必要では。

答弁↓地場産物の必要量や必要時期に合わせて、契約栽培による野菜の調達ができるようJA側と調整している。また、従来岡山県学校給食会を通じて調達していた炊飯用の米についても、津山産のものをJAから直接購入する。

質問↓学校給食の地場産物の使用目標は。

答弁↓津山市産は平成24年度の14・5%から18%へ、岡山県産は34・4%から40%へ向上させる。食材ごとの使用量を数値化し、使用量増加を行う。

暴力団から市民を守るための

取り組みは

★市民と歩む会 河本英敏

質問↓暴力団排除条例の施行から2年ほどが経過した。市民を暴力団から守るため、どのような取り組みがなされ、条例の効果は具体的には何か。市民サービスに日々頑張っているが、暴力団排除条例の趣旨に沿った対応はどうなっているのか。

答弁↓例として、「暴力団の市営住宅等の使用制限に関する確認書」に基づき、2軒の市営住宅から退去させた。今後も毅然とした態度で暴力団を排除していく。

質問↓以前、グリーンヒルズに地元の産物を利用したレストランをつくる話があったが、具体化しない経過と今後の方向はどうなっていくのか。



答弁↓地産地消に効果的なことは十分承知して以前から検討している。現在、施設の規模や運営主体などに課題があり、今後実現すべく取り組む。

津山市の今後の農業施策

について

★津山誠心会議 安東伸昭



質問↓国は、農林水産業の強化策として「農林水産業・地域活力創造プラン」を決定(12月10日)したが、日本型直接支払制度、

生産調整廃止など、津山市の農業施策について見解は。

市長↓コメの生産調整をはじめ、国の農業施策は来年から大きく変わることになるが、このことによつて本市の農業が衰退するようなことがあつてはならない。

産業経済部参与↓日本型直接支払施策は、中山間地域の多い津山市で考えると試算どおりの所得とはなりにくいと考え、津山市独自の試算を出して農家に説明する。5年後の減反施策廃止への対応は、飼料用米等の作付けにより、主食用米が過剰生産となり、米価下落につながらないように取り組みを進めていく。津山市における26年度の主食用米の作付面積は概算で2749畝(前年比3・5%減)の見込み。農家への通達は2月末の予定。

今の政治姿勢で国県との

連携はとれるのか

★山田 誠

質問↓自衛隊基地反対闘争に参加していたが、市長になり全国自衛隊基地協議会や日本原自衛隊基地行事への参加状況はどうなっているのか。

答弁↓日本原自衛隊基地行事、全国基地協議会への参加は、他の公務との調整を図り、都合のつく限り出席している。なお、全国基地協議会への出席は一度もない。

質問↓成長戦略の一翼を担う農林業の予算割合が、合併時より約2%下がっている。これは、農林業を軽視し、産業経済部統合による組織の弱体化と施策の遅れによる失敗の結果であった。美作市や真庭市、岡山鳥取両県は都市近郊に農産物販売店を開設、市内食品会社は鳥取の農家組合と契約栽培を結び、地産地消も崩れかけ外貨を稼ぐどころではなくなっているがどうか。



答弁↓農業の六次産業化の推進と地域の基幹産業である農林業と商工業間の連携を強化し、相乗効果を地域の活性化につなげる目的で部を統合したものであり、効果を上げていると認識している。

「市民アドバイザー制度」

なぜやめた？

★津山誠心会議 中島 完一



質問↓市長は市政アドバイザー制度についてどのような認識を持たれ、今後どのような展開を考えているのか。

答弁↓市政アドバイザーの方には、まちづくりにおける産業面、観光面などについて、有益なご意見、考え方をいただき、市政への強力な応援団として、大きな力添えになっていただいていると感じている。今後は、シテイセールズ（情報発信）の視点も取り入れながら、制度を発展的に組みかえ、より幅広い層からの意見や提言を取り入れることのできる新たな枠組みによる制度の拡充化を検討していきたい。

質問↓市政アドバイザー制度と同時に「市民アドバイザー制度」があったと思うが、制度をやめた理由は何ですか。

答弁↓私は市政運営にあたって、市民目線を掲げ、市民の皆様の意見に広く耳を傾けていきたいとの考えから、市民の中に特別に市民アドバイザーという制度を設け、その方を中心にご意見を聞くという手法は、私の政治手法と異なることから廃止した。

介護保険制度のあり方・

歩行者と自転車運転者の保護

★市民と歩む会 村田 隆男

質問↓要支援者向けサービスが国から市町村の事業へ段階的に移行されると聞くがどのように考えているのか。自称「転々ホーム」はひとり暮らしで気の合う同志、趣味を活かした共同生活で、介護難民の一部は問題解決すると思うが市の考えは。

答弁↓訪問介護、通所介護のすべての事業、介護予防とケアマネジメントの強化を軸に調整していく。制度改正の動向及びニーズ調査の結果を踏まえ研究を行い、必要に応じて国県への意見具申も検討したい。

質問↓道路交通法改正後の自転車走行区分は、どのように限定されるのか。違反した場合の罰則は市民対象に講習会は。路側帯と極端に狭い道路端と歩道の整備は。

答弁↓「自転車は左側部分を通行する」に改正。違反した場合は3か月以下の懲役または5万円以下の罰金が科せられる。交通事故未然防止のための啓発運動は、交通安全教室の中で周知徹底を図っていく。側溝のふた掛けや法面おこしなどによる拡幅を考え、危険箇所の整備に努めていく。



市民の声を市政へ活かす

考え方は

津山誠心会議 田口慎一郎



質問↓市民の声を

市政へ活かす考
え方は。

答弁↓平成22～24

年に3回の事業
仕分けを実施し、
施策に関する市
民の評価・意識

・意見を聞く意味で一定の成果があった。来年度は、ITの活用などリニューアルして実施する予定で、当日参加する限られた市民だけでなく、更に広く参加してもらえよう方法を検討していく。

質問↓健康づくりの考え方は。

答弁↓第2次健康つやま21計画の特徴は、自助・互

助・共助・公助の力を発揮し地域全体で取り組むこと。『いけないからだ講座』などの介護予防、企業ぐるみの健康づくり活動への支援、健康教室などを積極的に行う。前計画では、達成率の低かった『休養・こころの健康づくり』を強化する。

質問↓文化戦略の考え方は。

答弁↓文化活動の主体は市民であり、創作活動への支援と芸術鑑賞機会の提供、関連団体への支援、歴史遺産の保存と活用にも取り組む。要望のある美術館などの文化施設も一定の方向性を示したい。

議員倫理条例制定を早期に！

★緑風会 津本憲一

質問↓津山市議会議員が津山市廃棄物処理及び清掃

に関する条例を破り、市民生活の安心安全を脅かす現状、津山市議会に議員倫理条例の早期制定について市長の見解は。

市長↓議会活性化調査特別委員会等において主体的に検討するものと考えている。

質問↓携帯電話は学校に來たら担任に預けるルール

を先生が定めているが、預けない生徒が授業の妨げになる現状の把握は。

答弁↓校内で使用している中学生がいることは事実である。

質問↓守らない生徒を先生が黙認する。このような

教育現場をどのように考えるか。

答弁↓毅然とした態度でルールを守らせ、信頼関係を築き、粘り強い指導に努めている。

質問↓先生の指導の問題、生徒の問題であり、問題

解決のため生徒に問題を提案し、自ら解決策を導かせては。

答弁↓教員、生徒、

保護者と協力し取り組んでいく。

一期を終え、二期目への課題は。

市長の基本姿勢を問う

★日本共産党津山市議団 末永弘之



質問↓宮地市長と

して、1期目を終えるにあたって、いくつかの課題が未整理であるが、今回ならぬことは、ならぬ」とされた

が、市政運営で何が「ならぬ」と思っているのか。答弁↓駄目なものは駄目、悪いことは悪いとハッキリ言う、常に誠実で謙虚な気持ちをもって行政を進めたいとの思いである。

質問↓駅周辺整備事業・新クリーンセンター建設事業など、すべての関係者が「賛成」には至っていない。強引な事業推進は行うべきではないと思うがどうか。

答弁↓両事業に未同意者があることは十分承知している。早期に同意を得られるように誠意をもって対応したい。

質問↓総合卸売市場問題では、当初の目的である「滞納市税」は回収が不可能といわれ、さらに、鮮魚と青果が別々の市場になるのではないか。市民にとって不便になる。

答弁↓市税は可能な限り回収に努める。市場は市民に不便が生じないように、関係者と連携して可能な限り調整を図りたい。

総務文教委員会

市の総合企画部、総務部、財政部、地域振興部、出納室、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会及び監査委員の所管に属する事項等に対応する委員会です。

◎森岡和雄 ◎近藤吉一郎
川端恵美子 末永弘之 田口慎一郎
竹内靖人 森西順次

(◎委員長 ○副委員長 以下同様)

当委員会に付託された議案23件、継続審査中の請願3件について、慎重に審査した。

議案第68号は、給与削減に伴う人件費の減額などの議案で、土地開発公社事業費の中で清算方法に反対意見があり、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決とした。第74号でも、公社の清算方法に反対意見があり、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決とした。第78号、第79号、第115号、第116号、及び第118号から第128号までの15議案は、消費

税率改正に伴う使用料等の改定であり、消費税への反対意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決とした。

職員の給与に関する条例の改正議案、社会教育委員の任期等の条例の改正議案、指定管理者の指定について2議案、工事請負契約関係2議案については、全員一致で原案のとおり可決とした。

請願第1号は、継続審査との意見もあり、採決の結果、賛成多数で採択した。

請願第2号及び第3号は、全員一致で採択した。

当局から、「津山市成長戦略の中間報告」、「全国瞬時警報システム自動起動装置の運用開始」、「平成24年度津山市財務書類」、「財政計画のローリング」、「津山市の財政概要」、「津山市学校施設更新整備方針」、「問題行動等調査の概要」、「学校給食への異物混入の顛末^{てんまつ}」、「荻田家住宅・酒造場の取得及び今後の方針」についての報告があった。

市外視察日程

平成25年11月11日(月)

12日(火)

場所と目的

愛知県小牧市

「入札制度改革について」

静岡県磐田市

「小中学校のグラウンド芝生化について」

小牧市では、平成19年の談合事件がきっかけとなり、入札制度改革を進め、厳しい審査制度を実



施している。また、将来の人口減少が想定される中で、公共工事の減少が見込まれるため、事業者への規制ばかりではなく、優良企業に対しては重点的に育成を図っている。

磐田市では、スポーツのまちづくり基本計画に基づき、スポーツ環境の整備を進めており、小中学校のグラウンドの芝生化を平成15年度から開始し、現在33校中19校のグラウンドを芝生化している。市内5か所の芝生化されたサッカー場で間引いた芝生のコア(苗のようなもの)を再利用し、小中学校の運動場にまき、芝生を育成している。また、維持管理の一部をシルバー人材センターに委託し、教職員の作業の負担軽減を図っている。両市ともに、市政課題に対して、関係各課が協力し、十分な調査研究と創意工夫を凝らして取り組み、成果を上げていた。

◎ 後援会が、花環、香典、祝儀などを出すと処罰されます。

厚生委員会

市の環境福祉部、こども保健部及びクリーンセンター建設事務所の所管に属する事項に対応する委員会です。

◎秋久憲司 ○原 行則
安東伸昭 河本英敏 西野修平
松本義隆 吉田耕造

今回の定例会で厚生委員会に付託された議案は、一般会計補正予算1件、特別会計補正予算3件、条例改正議案9件、その他議案4件の計17件であった。

一般会計補正予算の主な内容は、子ども・子育て支援新制度施行に伴う経費や新エネルギー関連事業費、生活保護費の増額などであった。

特別会計補正予算は、いずれも国家公務員に準じた職員給与減額などに伴う人件費の調整であった。

次に、条例改正議案9件は、い

ずれも消費税法の一部改正により税率が引き上げられることに伴い、使用料及び手数料等を改定するため、条例中の規定について、所要の整備を行うものであった。

その他議案4件のうち3件については、新たに「加茂町福祉センター」、「ふれあいサロン」及び「高齢者総合福祉施設『めぐみ荘』」の指定管理者を指定するもので、指定期間は平成26年4月1日から平成31年3月31日までであった。

次に、津山圏域衛生処理組合規約の変更については、組合を組織する市及び町の分担金の建設費負担割合を国勢調査に基づく人口割に変更するものであった。

これら17件の議案の審査に当たっては、当局の説明を聴取し、慎重に審査した結果、17議案とも全員一致で原案のとおり可決とした。

市外視察日程

平成25年10月17日(木)
18日(金)

場所と目的

福岡県筑紫野市 総合保健福祉センター カミリーヤ

「健康増進に向けた取り組みについて」「子育て支援に対する取り組みについて」

福岡県大牟田市

「国保医療費抑制に向けた取り組みについて」「住基カードを利用した証明書等コンビニ交付サービスについて」

筑紫野市の「健康づくり運動サポーターの会」では、市からウォーキング事業や地域型健康づくり講座などの事業委託を受けて活動している。

その活動は、市民協働事業として、市民の健康増進に大きな成果を上げていると感じた。

大牟田市の国民健康保険事業における医療費の適正化に向けた取り組みは、20代、30代健診や人間ドックなどが特徴的であり、若い

世代から、疾病予防、病気の早期発見・早期治療、健康に対する意識の高揚を図っており、大変参考になるものであった。

市内視察日程

平成25年10月10日
津山市領家地内

「新クリーンセンター建設現場現地視察」

勉強会

平成25年11月21日
「介護保険事業について」



産業委員会

市の産業経済部及び農業委員会の所管に属する事項に対応する委員会です。

◎中島完一 ◎小椋 多
岡安謙典 木下健二 野村昌平
村田隆男 山田 誠

産業委員会に付託された議案22件について審査をした。当局からこれらの議案の説明を受けた結果、全議案を全員一致で原案のとおり可決とした。

「津山市一般会計補正予算（第3次）」のうち産業委員会に関係する項目の審査では、商工総務費にある調査等委託料について質疑があった。この委託料は、津山産業・流通センター内で地盤・地質調査を行うための予算措置であり、交渉企業の多様なニーズに対応す

るため、正確な地質データをもとに今後も一層、企業誘致を推進したいとの説明があった。

「指定管理者の指定」に関する7議案の審査では、競争性に乏しい施設に対する制度導入の見直しと運営経費についての精査や、また指定管理者審査委員会に関するガイドラインの改善に向けて、今後全庁的な協議を行い、行政財産のよりよい活用を図るよう意見をつけ加えた。残りの14議案については、当局の説明を聞き適切な内容と認めた。

また今回の委員会では、当局から「岡山県農業試験場北部支場跡地利用計画」、「農産物直売施設整備事業」、「津山市地産地消推進計画」についての報告を受けた。委員からも、「空き店舗対策事業」、「学校給食で使用する米飯の手配」、「津山産農産物の産地形成」について質問があり、それぞれに対し当局からの説明を受けた。

市外視察日程

平成25年8月21日（水）
（22日（木））

場所と目的

経済産業省・農林水産省

「環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への参加に向けた取り組みについて」

経済産業省では、TPPの概要などについて調査を行った。アジアにおける日本のポジションが大きく変化している中、経済産業省ではTPPを、日本の再生・再興



に向けたきっかけの一つとしてとらえている印象であった。

農林水産省は、国の政権交代以降、「攻めの農林水産業」として6次産業化や担い手への農地集約など、日本の農林業の再生・保全に向けた取り組みを鋭意検討しているとのことであった。

市内視察日程

①平成25年9月18日

「市内の木質バイオマス関連産業の取り組みについて」

②平成25年12月17日

「木の駅プロジェクト推進事業について」

各種団体との意見交換会

①平成25年7月19日

津山商工会議所

「津山商工会議所の取り組みについて」

②平成25年10月15日

津山農業協同組合

「津山市の農業振興について」

③平成25年11月11日

作州津山商工会

「今後の津山市における産業振興について」

建設水道委員会

市の都市建設部及び水道局の所管に属する事項に対応する委員会です。

◎久永良一
岡田康弘
津本憲一

○黒見節子
竹内邦彦
津本辰己

今期定例会において、建設水道委員会に付託された議案は、一般会計及び特別会計補正予算5件、条例改正議案15件、その他議案1件の計21件であり、慎重に審議をおこなった。

補正予算の主なものは、国家公務員に準じた職員給与減額などに伴う人件費の調整、8月から9月に起きた集中豪雨による災害復旧に関する予算措置等であった。

条例改正議案15件のうち11件については、平成26年4月から消費

税が8%に改正されることに伴い、使用料、手数料等を改定するため条例改正を行うものであった。

その他議案については、神楽尾公園の指定管理者の指定を行うものであり、利用者の拡大に努めるよう要望した。

消費税関連議案の11件については、消費税の増税により、生活に大きく影響することが予想される中、全体経費を削減することで、増税部分が負担とならないよう配慮を行っている他都市もあることから、11議案すべてに反対の意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決とした。その他の議案については、全員一致で可決とした。

また、高専橋の拡幅工事、津山駅周辺整備の現状、城東地区歴史まちづくり計画の見直し、広域水道企業団配分水量の融通について報告があった。

市外視察日程

平成25年11月12日 (火)

(13日 (水))

場所と目的

埼玉県川越市

「重要伝統的建造物群保存地区及び周辺におけるまちづくりについて」

さいたま市大宮発電所

「小水力発電施設について」

川越市では、時の鐘や蔵の町並みなどの歴史・文化を生かした観光スポットを多数整備しており、観光客数が、平成15年度の399万人から平成24年度には623万人を超える状況にある。

地域住民と行政が一体となり、重要伝統的建造物群保存地区の景観保存をはじめ、観光拠点施設の整備により、まちの魅力向上に努めた成果といえる。特に、廃業した酒蔵場を活用した施設である「小江戸蔵里」や川越のまつり文化を保存継承及び活用するための「川越まつり会館」の整備は、観光振興に大きく影響している印象で

あった。

さいたま市大宮発電所では、再生可能でクリーンなエネルギーである水力を利用した小水力発電施設を視察した。

市内視察日程

平成25年11月20日

小田中浄水場更新工事、津山南道路整備、井口公園整備、津山駅前周辺整備、荻田酒造、総社川崎線整備、高専橋交差点改良工事の現地確認



委員長報告に対する討論

12月25日(水)の本会議で、総務文教、厚生、産業、建設水道委員会の各常任委員長から、12月定例会に提案された各付託議案の審査結果の報告が行われ、委員長報告に対する討論が行われました。これは、各議員及び会派がどのような内容の施策にどのような理由で賛成し、反対するのかを明らかにするものです。12月定例会では2人が討論を行いました。その要旨を紹介します。

消費税を「値上げして待つ必要無し」

日本共産党津山市議員 末永弘之

津山市公民館条例の一部を改正する条例など消費税引き上げに伴って、公共料金へ「消費税の上乗せ措置」を行うとする48の議案に反対。さらに地方自治体には消費税がかからない。国には消費税を払わないのに市民からは消費税をとるといふのはおかしいこと。公共施設の電気料金等の上乗せするよう国の指導があるとのことだが、消費税として直接国には支払わないのに、市民からとるといふ仕組みは間違いである。

議案第68号津山市一般会計補正予算(第3次)について反対

山田 誠

議案第68号津山市一般会計補正予算(第3次) 64億円のうち58億円が工事関係の予算になっている。30年間にわたり痛みを伴う452億円もの行財政改革が次世代に引き継がれさせられる財政異常事態を認めながらも、公共工事の25年度予算づけは国の口車に乗せられ173億円にも及んでいる。今日の財政状況で説明はついても、国の後追い交付税算入措置頼りでは、いつか来た危ない道の施策にはかならないと申し上げておく。

決算議案委員長報告及び報告に対する討論

9月定例会で各常任委員会に付託されていた「平成24年度各会計決算議案」に対する委員長報告が行われ、討論の後、採決し、いずれの議案も賛成多数で認定しました。委員長報告の要約と討論の要旨を紹介します。

総務文教委員会

決算議案10件について、10月1日に委員会を開催し審査した。一般会計では、土地開発公社の関連の歳出や市立図書館の駐車料金などに反

対意見が出され、種々質疑があり、採決の結果、賛成多数で原案のとおり認定とした。公共用地取得事業会計は、反対意見があり、採決の結果、賛成多数で原案のとおり認定とした。奨学金特別会計2議案と財産区会計6議案は、全員一致で原案のとおり認定とした。

厚生委員会

厚生委員会に付託された決算議案4件を審査し、いずれの案件も採決の結果、全員一致で原案のとおり認定とした。

一般会計では、太陽光発電事業、保育料の未納問題や生活保護の現状についてなどの質疑が行われた。

特別会計では、国保会計の保険料未納問題や特定健診受診率向上への取り組みなどについて質疑が行われた。

産業委員会

一般会計決算議案の審査では、鳥獣被害対策事業の更なる充実や、所管部署に対する予算規模の拡大などについて要望し、食肉処理センター特別会計決算議案の審査では、厳しい運営状況について、周辺自治体へ理解を求めていくよう意見を付した。審査の結果、付託された2議案とも全員一致で原案のとおり認定とした。

建設水道委員会

決算議案7件について、10月10日に委員会を開催し、慎重に審査し、議案は6件が全員一致、1件が賛成多数で原案のとおり認定とした。

主な審査内容としては、一般会計の土木費の中で、事業の進捗度を質し、安全な道路管理に努めるよう要望した。また、政策空き家、城東・城西のまちづくり、水道料金、下水道料金の未収金、給水量、排水量等についての質疑があった。

市民不在の「大型開発事業のなれの果て」

日本共産党津山市議員 末永弘之

昨今、国も地方も「未曾有の財政難」である。過去の大型開発事業のばらまき、大企業への減税・軍事費増大などの政治の結果である。津山市も、苦田ダム・流通センターの造成工事・アルネビルへの市税投入・井口の卸売市場移転問題などの「ツケが回ってきた」と言わなくてはならない。そうした住民無視の「公共事業投資の後始末決算」であり、一般会計決算、水道事業会計などの決算に反対する。

12月定例会で同意した人事案件

12月定例会では、2件の人事案件が提案され、次のとおり同意、推薦することを決定しました。

公平委員会委員の選任について

津山市宮部下819番地

松尾八重子(66歳)

人権擁護委員候補者の推薦について

津山市上河原198番地14

岩野 聖子(59歳)

津山市上河原212番地4

國藤 義隆(63歳)

津山市新田995番地

松山 幸雄(65歳)

津山市沼73番地8

横山多恵子(65歳)

(※年齢は議決日(12月25日)時点です。)

9月定例会に提出され継続審査中だった
請願の審議結果

請願第1号 消費税の複税率導入と新聞への軽減税率適用に関する請願

↓採択

第2号 少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費

↓採択

国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2014年度政府予算に係る意見書採択の要請について

↓採択

第3号 「地方財政の充実・強化を求める意見書提出について」の請願

↓採択

第3回議員研修会を開催

平成26年1月15日、津山郷土博物館館長の尾島治氏による「城下町津山のなりたち―城西と城東の町並み―」をテーマにして議員研修会を開催しました。森忠政の美作入封前後の津山城下の町の変遷や住宅の仕様などの内容であり議員21名が参加しました。

3月27日(木)午後6時から
第3回議会報告会を開催します

前回の勝北公民館での様子

議会活性化調査特別委員会では、第3回市議会報告会の開催を決定しました。参加する議員を常任委員会ごとで振り分け、4つの会場で行います。3月議会報告会を中心とした報告会ですが、質疑応答の時間も取り、市民の皆さんと市議会議員との直接対話による意見交換会でもあります。皆さまのお誘い合わせてご参加をお願いいたします。

各開催会場と担当議員
(50音順)

◎リージョンセンター ペンタホール

岡田康弘、黒見節子、竹内邦彦、津本憲一、津本辰己、久永良一、補選当選議員

◎倭文ふれあいセンター 会議室

川端恵美子、近藤吉一郎、末永弘之、田口慎一郎、竹内靖人、森岡和雄、森西順次

◎スポーツロッジ弥生荘 会議室

小椋 多、岡安謙典、木下健二、中島完一、野村昌平、村田隆男、山田 誠

◎西吉田公民館 会議室

秋久憲司、安東伸昭、河本英敏、西野修平、原 行則、松本義隆、吉田耕造

津山市議会議員の倫理に関する条例(案)のパブリックコメント募集中!

※詳しくは議会事務局またはHPにて

編集後記

12月議会の特徴は、9月議会で提案され、各常任委員会で「開会中の継続審査」となっていた平成24年度各会計決算議案についての審査結果報告が行われます。決算議案の場合は、認定が不認定かが議決されるということになりました。法律というのは妙なもので、仮に、「議会が不認定」とした場合、その結果どうなのかといいますと、決算の効果という点では、「特別に何かが起るわけではない」ということになっています。ただ、政治的には、前年度の当局の行った行為を「議会は認めない」わけですから、最終的に当局に対する「不信任」という要素にはなっていくます。幸か不幸か、津山市議会はいまだかつて「決算議案を不認定」という事態に至ったことはありません。今議会も、無事平穩に終えました・・・。(弘)

広報調査特別委員会メンバー

◎末永弘之 ◎安東伸昭
秋久憲司、岡田康弘、岡安謙典
黒見節子、竹内靖人、吉田耕造

今回は市長の政治姿勢を問う質問があり市長の仕事の半分は「断ること」だと思っています。広範な市民の利益を守るために、厳然とした規範意識が議員にも必要です。(憲)
やっと終わった12月議会、今議会は本当に申し訳ないの一言です。腰痛に悩まされ病院通い、長く座れないのが苦痛、医者診断は運動不足と肥満。反省です。(康)
26年度2学期より2つのセンターで学校給食が行われる。子ども達に安全でおいしい給食を提供したい。生産者の真心こもった津山産食材の使用拡大の取り組みを。(謙)